

自治体の課題、現状

- 県調査によると、今年度末までに、休日部活動が地域展開すると回答した割合は、県全体で89.9%となっている。
- 積極的に地域展開に取り組む市町村では、地域展開担当主管課を中心に、関係者、保護者、地域指導者等との合意形成を図る機会を多く設け、安心安全な地域クラブ運営に向けた組織作りを着実にやっている。
- 県内中学校部活動の多くが、地域展開先を「保護者クラブ（任意団体）」と考えており、運営団体の体制整備が課題となっている。

地域展開の現状

2 休日活動している運動部活動 1,363部（運動部活動総数 1,434部）

(1) 休日部活動の地域展開状況

- ①すでに地域展開済み・・・1,060部（77.8%）
- ②今年度中に地域展開予定・・・165部（12.1%）
- ③今年度は部活動で実施・・・138部（10.1%）

(2) 地域展開先

- ①総合型地域スポーツクラブ・・・268部（19.7%）
- ②民間のスポーツクラブ・芸術団体・・・20部（1.5%）
- ③スポーツ少年団・・・18部（1.3%）
- ④スポーツ協会・・・99部（7.3%）
- ⑤保護者クラブ・・・431部（31.6%）
- ⑥家庭・学校・地域・市町村等協働・・・385部（28.2%）
- ⑦その他・・・40部（2.9%）
- ⑧未定・・・102部（7.5%）

出典:岐阜県教育委員会
体育健康課

取組の概要や成果

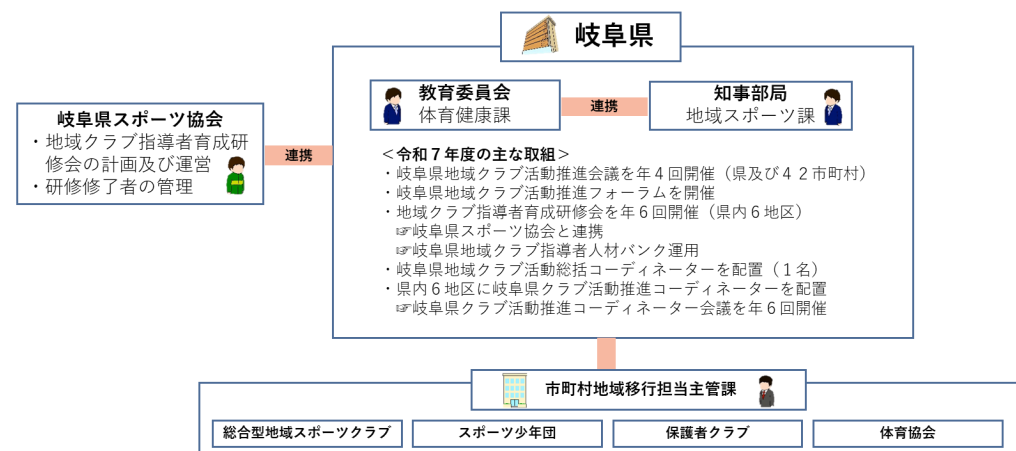
- 岐阜県地域クラブ活動推進コーディネーター会議を、年6回実施し、各地区における地域移行の進捗や、優良事例や困難事例を共有した。
- 岐阜県スポーツ協会と連携したことで、スポーツ医・科学に関する研修、効果的なスポーツ・文化活動の指導法について精通している専門家を講師として招聘することができた。
- 地域クラブ活動への移行に向けた一体的な環境整備について、スポーツ庁「地域スポーツクラブ活動アドバイザー制度」を活用し、「岐阜県地域クラブ活動推進フォーラム」にて、認定制度と運営団体の基盤強化や子どもたちを中心においた「新たな価値」というテーマで、パネルディスカッションを実施した。

運営体制図

【成果】令和7年度末までに休日部活動を地域クラブに展開する部活動数

令和7年度（5月1日現在）：89.9%※ → 令和7年度（10月1日現在）：93.7%

※令和7年度末までに地域展開すると回答した運動部活動を含む



【成果】令和7年度末までに休日部活動を地域クラブに展開する部活動数

令和7年度（5月1日現在）：89.9%※ → 令和7年度（10月1日現在）：93.7%

※令和7年度末までに地域展開すると回答した運動部活動を含む



岐阜県



教育委員会
体育健康課

連携

知事部局

地域スポーツ課



岐阜県スポーツ協会

- ・地域クラブ指導者育成研修会の計画及び運営
- ・研修修了者の管理



連携

＜令和7年度の主な取組＞

- ・岐阜県地域クラブ活動推進会議を年4回開催（県及び42市町村）
- ・岐阜県地域クラブ活動推進フォーラムを開催
- ・地域クラブ指導者育成研修会を年6回開催（県内6地区）
 - ☞岐阜県スポーツ協会と連携
 - ☞岐阜県地域クラブ指導者人材バンク運用
- ・岐阜県地域クラブ活動総括コーディネーターを配置（1名）
- ・県内6地区に岐阜県クラブ活動推進コーディネーターを配置
 - ☞岐阜県クラブ活動推進コーディネーター会議を年6回開催



市町村地域移行担当主管課



総合型地域スポーツクラブ

スポーツ少年団

保護者クラブ

体育協会

自治体の課題、現状

本市には23校の中学校があり、生徒数は9,534人である。運動部活動は207団体あり、そのうち90%にあたる187団体が、休日部活動を地域展開し、地域クラブとして活動している。展開先は、総合型地域スポーツクラブ、または保護者会が運営する保護者クラブである。

一方で、地域クラブの34%が地域指導者1名による指導体制となっており、保護者クラブでは代表者への負担が集中している。また、組織としての運営体制が脆弱であるとの指摘もあり、新たな運営体制の構築が求められている。

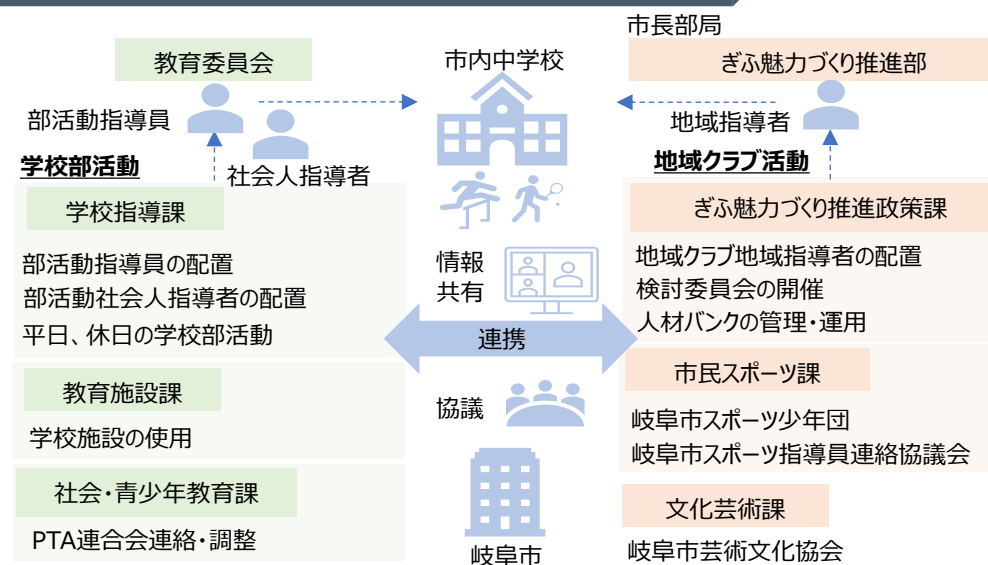
地域クラブ活動等の概要

中学校数	23校	全生徒数	9,534人
域内の部活動数	207部	実施した地域クラブ数	187クラブ
全体の指導者数	274人	全体の運営スタッフ数	567人 各クラブの代表、副代表、会計
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ、保護者クラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	～2,200円/年	主な活動場所	中学校 体育館、グラウンド

取組の概要や成果

- 専門的な競技指導が可能な地域指導者を274名配置したことで、中学生の活動機会を確保し、技術力の向上につなげることができた。
- 地域指導者の人材バンクを創設し、広く周知することで、指導者の確保に結びついた。
- 地域展開を妨げている要因を把握し、伴走支援を行うことで地域クラブへの展開を推進し、3月末にはすべての団体が地域展開される見込みとなっている。
- 本市の藍川エリアでは、3校合同の地域クラブ「藍川スポーツカルチャークラブ」を9月に設立し、事務局を設置した。受益者負担として会費を徴収し、地域が主体となって活動を実施している。

運営体制図



自治体の課題、現状

部活動地域展開状況

- 令和7年9月の段階で運動系46の地域クラブが展開し活動中。
- 令和8年4月には新たに運動系8クラブが展開予定であり、運動系だけで展開率が80%を超える見込み。

主な課題

- 一部競技種目での指導者不足による未展開
- 運営団体の協議（教育委員会主体から移管先の検討）
- 平日展開に係る調整（謝金、学校部活動との兼ね合い等）
- 市民へのPR不足 地域全体で支える仕組みづくりの構築

実施時期	令和6年	令和7年4月	令和7年9月
展開数累計 (展開率)	15 (15%)	42 (42%)	72 (72%)
地域クラブ累計	10	28	46

地域クラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	4,016人
域内の 部活動数	100部	実施した 地域クラブ数	46クラブ
全体の 指導者数	114人	全体の 運営スタッフ数	代表者46人
主な 運営団体	教育委員会社会教育スポーツ課が運営主体 現段階では、教育委員会が地域クラブを統括している		
主な種目	野球、サッカー、剣道、なぎなた、バレー等22競技		
平均的な 活動回数	4回/月	年間平均 参加生徒実数	平均22人
参加会費	1,800円/月	主な活動場所	各中学校体育館等

取組の概要や成果

○競技別検討チーム開催 地域展開の推進

- 令和7年は2回の検討チームを通して、36の地域クラブが成立した。（令和6年から累計46）

○大垣市の公的支援見直し

- 令和6年から謝金、運営補助金の補助率を上げ、謝金対象者も増員した。

○大垣市地域展開応援プロジェクト

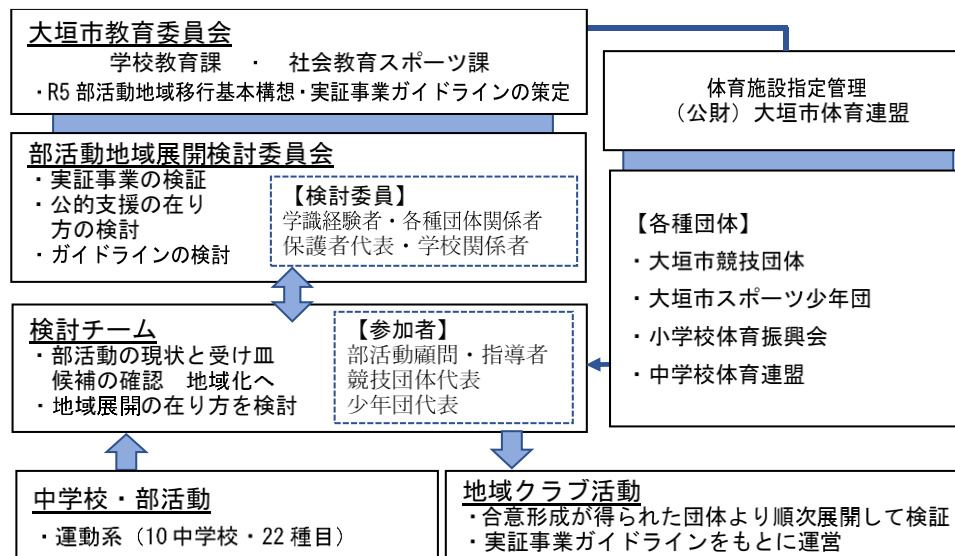
①大垣市クラウドファンディング

②企業への地域展開意向調査

③大垣市未来基金活用事業

- 企業等にも地域展開について協力を仰ぎ、1社より消耗品や備品の支援をいただくこととなった。また、市としてCFを通して、指導者謝金等に充てることができるようになった。

運営体制図



自治体の課題、現状

【高山市の現状】

高山市は面積が広く、規模の異なる中学校11校と義務教育学校1校が広い地域に点在している。また、中学校及び義務教育学校（後期課程）の生徒数は年々減少している。市内には大規模な総合型地域スポーツクラブが存在しないため、部活動の地域展開を一律に進めることが難しく、各種目の連盟や協会が実施主体となって段階的に取組を進めている（高山市型地域展開）。

【高山市の課題】持続可能な地域クラブ活動とするための課題

- ・指導者の確保と資質向上
- ・安定的な活動場所の確保
- ・支所地域と高山市中心部を結ぶ移動手段の充実

地域クラブ活動等の概要

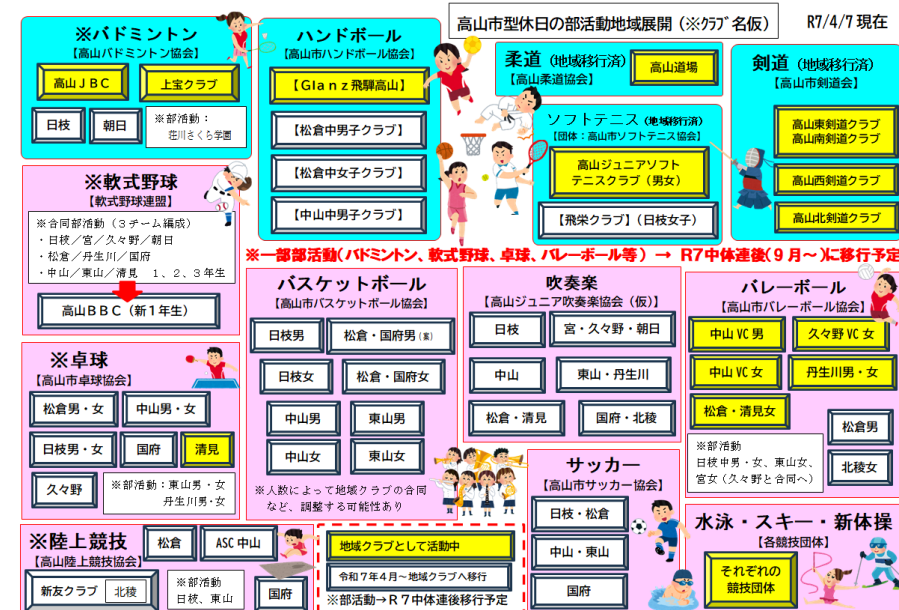
中学校数	12校 (義務教育学校を1校含む)	全生徒数	2,186人 (義務教育学校を1校含む)
域内の部活動数	80部	実施した地域クラブ数	55クラブ
全体の指導者数	100人	全体の運営スタッフ数	133人
主な運営団体	各競技種目の連盟・協会、教育委員会		
主な種目	剣道、柔道、ハンドボール、バドミントン、ソフトテニス、バレーボール、軟式野球、サッカー、バスケットボール、陸上、卓球、スキー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒数	3年：5～10人/クラブ 2年：5～10人/クラブ 1年：5～10人/クラブ
参加会費	4,000円/月	主な活動場所	市内中学校及び義務教育学校

取組の概要や成果

令和2年に設置した「部活動地域移行検討委員会（現・地域展開検討委員会）」と関係団体の理解と協力により、令和7年4月には、高山市内の中学校及び義務教育学校（後期課程）で休日に行われていた部活動の約9割が地域クラブとして活動を開始した。さらに、同年10月にはすべての休日部活動が地域クラブへ移行し、高山市型の部活動地域展開の枠組みが整備された。

課題であった指導者配置については、各種目の連盟や協会の協力により、地域の状況（活動場所や生徒数）に応じたクラブ編成を行い、必要な指導者を確保することができた。また、大きな課題であった生徒の移動手段についても、支所地域と高山市中心部を結ぶ「地域クラブバス」を土曜日に4路線で1往復運行し、生徒が希望する種目に参加できる環境を整備することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、全国に先駆けて平成14年度に完全学校週5日制へ移行した際、「こいずみ総合地域スポーツクラブ（KSC）」が設立され、他の7つの中学校でも保護者が運営するジュニアクラブが立ち上がる等、早期から地域クラブとしての活動が進められてきた。改革推進期間中は、教育委員会教育推進課を中心に、年6回程度の「部活動地域展開検討会議」を開催した。また、生徒・教職員・保護者を対象とした学校部活動調査、保護者クラブ長会、各スポーツ協会との意見交換等を実施し、部活動やジュニアクラブの現状・課題を把握するとともに、地域クラブ事務局の設置に向けて成果と課題の整理を進めてきた。今後は、教育委員会のみならず、行政やスポーツ協会等も含めた組織体制を構築し、各機関が担う役割を明確にしながら丁寧に取組を進めていくことが重要である。こうした準備を重ねることで、地域クラブ事務局の立ち上げに際しても、円滑な運営開始につながると考えている。

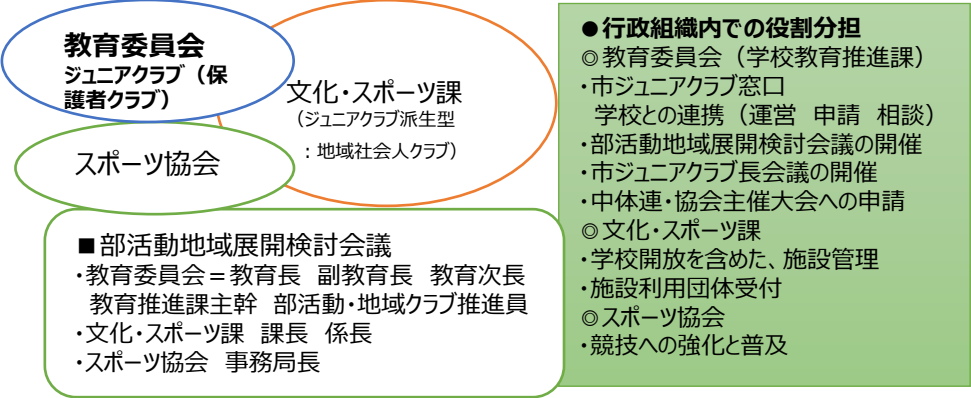
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	1,665人
域内の部活動数	82部	実施した地域クラブ数	55クラブ
全体の指導者数	110人	全体の運営スタッフ数	57人
主な運営団体	・こいずみ総合地域クラブ（KSC：スポーツ10団体）・陶剣会（剣道）・多治見中女子バレーボールクラブ・多治見FC（サッカー）等		
主な種目	陸上 サッカー 野球 バスケットボール 剣道 水泳 軟式テニス		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3.6人/クラブ 2年：3.4人/クラブ 1年：3.2人/クラブ
参加会費	平均3,000円/月	主な活動場所	各学校施設

取組の概要や成果

【年間の事業スケジュール（実施）】			
月	主な活動内容		
4月	第1回ジュニアクラブ長会（保護者長） 第1回市部活動地域展開検討会議	10月	北九州議員視察 羽島（840）総合地域クラブ視察
5月	中学校部活動人数調査 地域クラブ一覧表作成	11月	第4回市部活動地域展開検討会議 地域クラブ推進会議（県）
6月	第2回市部活動地域展開検討会議 地域クラブ申請団体調査	12月	多治見市方式調査報告（同志社大学共同）
7月	第1回各スポーツ協会連携会議（県） 地区クラブ推進会議 中体連大会視察	1月	第5回市部活動地域展開検討会議
8月	第3回市部活動地域展開検討会議	2月	地域クラブ推進会議（県）
9月	第2回市ジュニアクラブ（新保護者）長会 市総合教育会議 早稲田大学視察	3月	第6回市部活動地域展開検討会議 認定地域クラブ会議
【成果】・市ジュニアクラブ長会を開催し、保護者との連携、団体の現状や課題が明確になった			
・部活動地域展開検討会議、市総合教育会議にて、教育委員会と行政の役割が明確になった			
・認定制度を通して「地域クラブの見直し」と「指導者の質と量」が課題となった			

運営体制図



自治体の課題、現状

関市では、令和7年度末までに休日部活動、令和8年8月までに平日部活動の地域展開を目指している。令和5年に協議会・推進会議を設置し、令和6年4月には地域クラブ登録制度を開始した。現在、14種目41クラブにおいて、中学生641名・小学生73名が参加している。また、令和7年2月には連絡協議会を設立し、支援体制を強化した。

課題としては、指導者謝金以外のクラブ運営資金やコーディネーター雇用のための安定した財源の確保が挙げられる。さらに、生徒数の減少や移動手段の不足により、他市のクラブへ流出してクラブ員が減少するケースもあり、クラブ統合などの運営改善が必要となっている。

地域クラブ活動等の概要

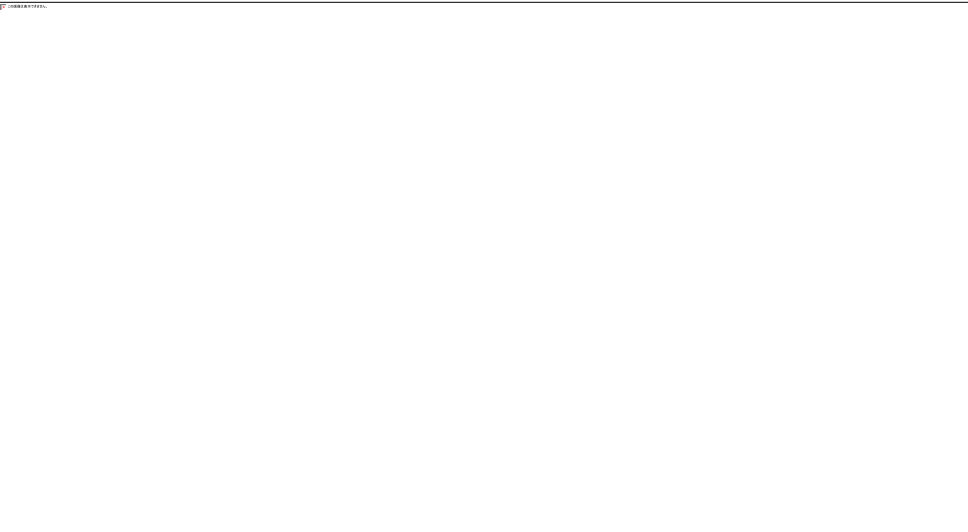
中学校数	9校	全生徒数	2,253人
域内の部活動数	67部	実施した地域クラブ数	41クラブ
全体の指導者数	233人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	関市地域クラブ連絡協議会		
主な種目	陸上、軟式野球、サッカー、バスケットボール、バドミントン等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6.1人/クラブ 2年：6.0人/クラブ 1年：3.8人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	学校施設 公共施設

取組の概要や成果

関市では、各クラブ代表が理事・役員を務める「関市地域クラブ連絡協議会」を運営団体として位置づけ、課題の協議、指導、支援を行っている。本年度は、同協議会において、部活動育成会代表・スポーツクラブ代表・学校長代表で構成する三役会を設け、指導が必要な事案の検討や支援を行い、その内容を総会で共有し、他クラブへと展開している。

学校や育成会等と連携しながら運営を進めている一方で、事務局を関市教育委員会職員が担っていることから、各クラブの自主性が十分に発揮されにくいという課題もある。そのため、今後は理事や職員の中から事務局担当者を選任し、教育委員会職員が事務局を担わない体制への移行を検討している。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 年々、生徒数の減少はもとより、部活動の任意加入化や各種目のユースクラブ等の外部クラブチームへの加入等、スポーツ活動のニーズが多様化していることから、部活動及び地域スポーツクラブへの加入者数も減少傾向にある。
- 市内の中学校及び義務教育学校における部活動の設置数は、学校規模による差が大きく、平日の部活動時間や実施日にもばらつきが見られるのが現状である。
- 市内で選択できる部活動の種目数には限りがあり、競技人口が少ない種目の部活動は活動規模を縮小する等、生徒の多様なニーズを十分に反映できていない状況が見られる。
- このような課題に対応するため、「一般社団法人スポーツクラブ840」が設立され、運営団体として体制整備や基盤強化に取り組んだ。

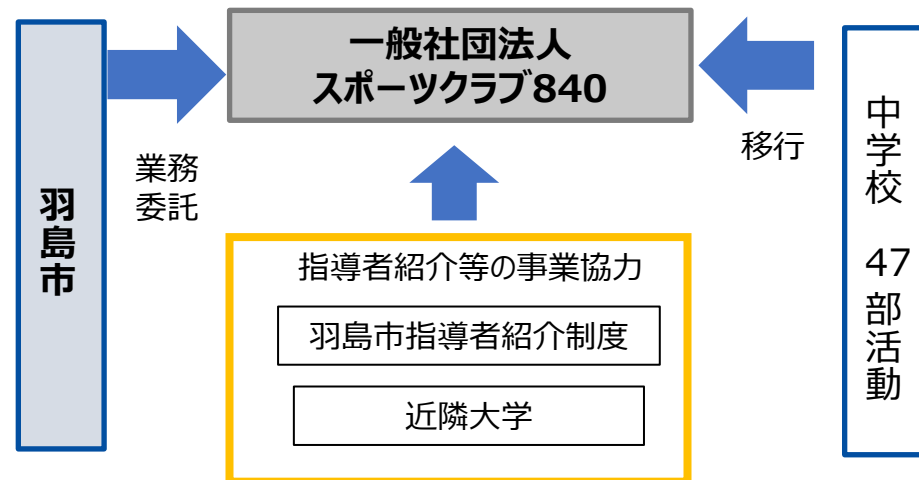
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,766人
域内の部活動数	47部	実施した地域クラブ数	43クラブ
全体の指導者数	110人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	一般社団法人 スポーツクラブ840		
主な種目	野球、サッカー、バスケ男女、バレー男女、ハンド男女、テニス男女、陸上競技、ソフトボール、卓球、剣道、柔道		
平均的な活動回数	4回程度/月	年間平均参加生徒実数	3年：70人/クラブ 2年：90人/クラブ 1年：61人/クラブ
参加会費	月会費 500円 年会費 7,000円	主な活動場所	学校体育施設、多目的運動場 等

取組の概要や成果

- 部活動の地域展開にあたり、3つの総合型地域スポーツクラブの上位組織である「一般社団法人スポーツクラブ840」を設立した。これにより、事務運営の統一化が図られ、保護者や指導者との連携が効率化されるとともに、子どもたちにより充実したスポーツ環境を提供できるようになった。
- 「羽島市地域クラブの認定に関する要綱」を策定し、運営団体である一般社団法人スポーツクラブ840及び、実施主体である各クラブの活動に対して、人的・財的な支援を行うための体制が整った。
- 部活動の地域展開にかかわる関係者を参集し、定期的に協議会を開催した。協議の中で、地域スポーツクラブ活動は、学校、家庭（保護者）、指導者、行政等の協力や連携なしには実施できないことを共有し、地域全体を巻き込んだ地域クラブ活動の実施につながっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 運動部活動については、休日部活動の地域展開は完了しているが、以下の課題がある。
- ・ 単一校区では、地域クラブ活動が難しい競技種目がある。
 - ・ 地域指導者の確保が必要である。
 - ・ 市が運営団体の役割を担っているものの、地域クラブを運営する専任の団体がまだ設けられていない。
 - ・ 保護者が実施主体となり会費を徴収していないため、指導者への謝金が不足しており、クラブ運営を継続する上で課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	1,209人
域内の部活動数	48部	実施した地域クラブ数	29クラブ
全体の指導者数	129人	全体の運営スタッフ数	158人
主な運営団体	恵那市地域クラブENAJOY		
主な種目	サッカー、スピードスケート、ソフトテニス、ソフトボール、バドミントン、バレーボール、剣道、柔道、卓球、軟式野球、陸上競技		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	371人
参加会費	1,800円/月	主な活動場所	中学校

取組の概要や成果

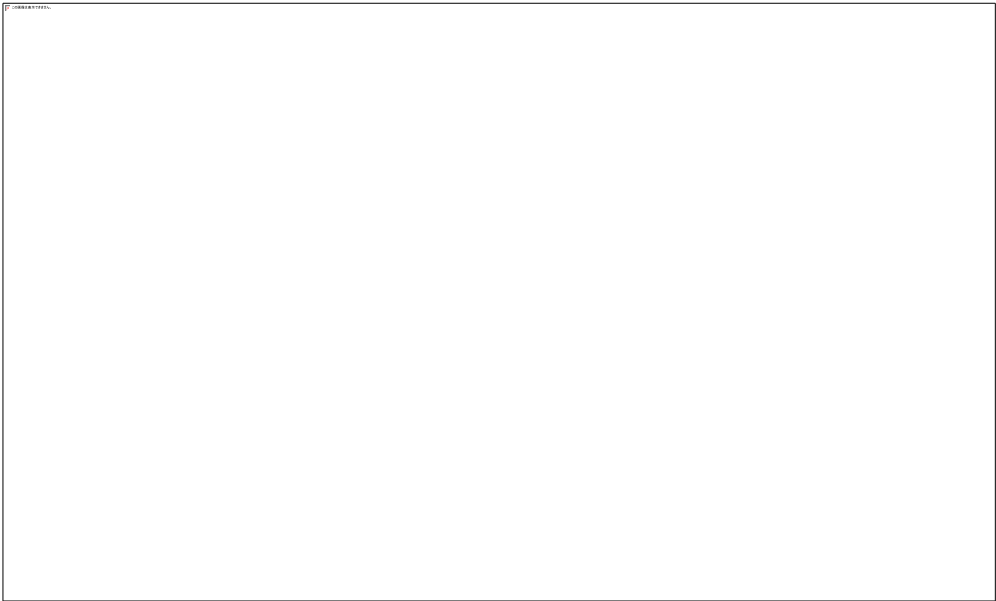
恵那市地域クラブガイドラインを策定し、「恵那市地域クラブENAJOY」を設立して、設立総会まで開催することができた。

「恵那市地域クラブENAJOY」の認定を受けた実施主体に対して補助や支援を行うための体制を整えることができた。

コーディネーターが市中学校長会と連携し、学校施設の利用や中学生の参加に関する課題について協議を進めることができた。

恵那市スポーツ連盟と協力して、スポーツ指導者講習会を実施することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には8校の中学校があり、生徒数は3,786人、95の運動部活動が行われている。しかし、少子化の影響により、すでに4月の段階で単独校での活動が成り立たなくなっている学校も出てきている。また、種目によっては、競技志向の強い生徒がクラブチームに加入し、学校の部活動に参加しないケースもみられる。本市では、休日部活動の展開先として、保護者が実施主体となるものと、スポーツ協会の種目団体が実施主体となるものを設け、これらの団体を「ジュニアクラブ」と呼称している。令和8年4月からは、休日部活動の完全地域展開を目指し、すべての部活動がジュニアクラブに展開することを目標としている。

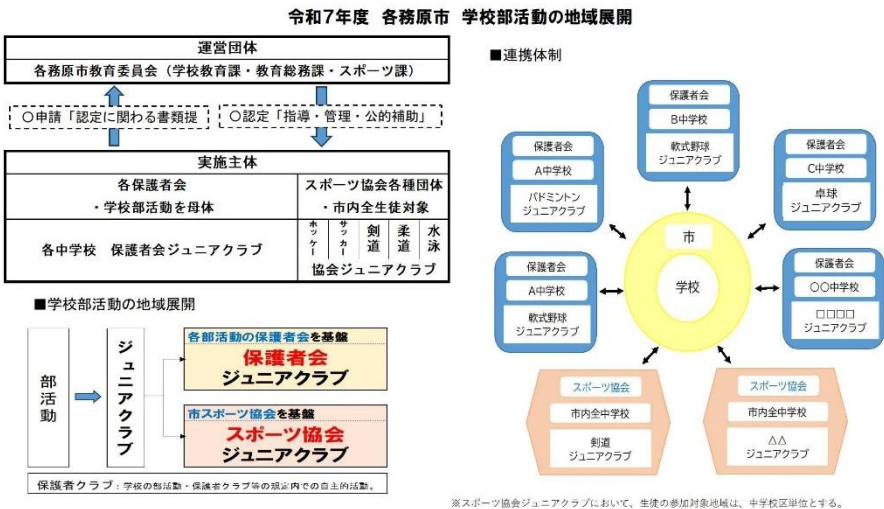
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	3,786人
域内の部活動数	95部	実施した地域クラブ数	63クラブ
全体の指導者数	127人	全体の運営スタッフ数	190人
主な運営団体	①各種スポーツ協会、②各学校保護者会		
主な種目	①サッカー、ホッケー、剣道、柔道、水泳 ②バレー、バスケット、軟式野球、ソフトテニス 等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	3,000円～5,000円/月	主な活動場所	学校施設 社会体育施設

取組の概要や成果

- 各務原市が策定した「学校部活動の段階的な地域展開へのビジョン」をもとに、各学校における部活動のジュニアクラブ化が円滑に進むよう支援を行った。
- 保護者会ジュニアクラブでは、保護者の理解や指導者の確保等、必要な体制が整った部活動から順次登録が進んでいる。
- スポーツ協会ジュニアクラブの発足に向けて、地域展開コーディネーターが協会担当者と随時連絡を取り合い、中学校長会での説明、保護者説明会・ジュニアクラブ総会への参加、部活動顧問の兼職兼業届に関する相談対応等を行った。
- 市内各中学校の新入生説明会では、部活動コーディネーターが今後の地域展開に関する市の方針を説明した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 市全体の人口は、少子化等により減少傾向にあるが、その一方で外国籍人口は増加傾向にあり、中学校生徒数もその影響で近年微増している。
- 地域展開については、令和3年度の「制度設計」、令和4～5年度の「試行実施期間」を経て、令和6～7年度にて「本格実施期間」として総合型地域スポーツクラブを運営団体とした地域スポーツ活動を進めている。
- 地域展開を進めるにあたり、「部活動が抱える課題」と「地域展開における課題」の両方を解決できる体制整備を検討・推進している。

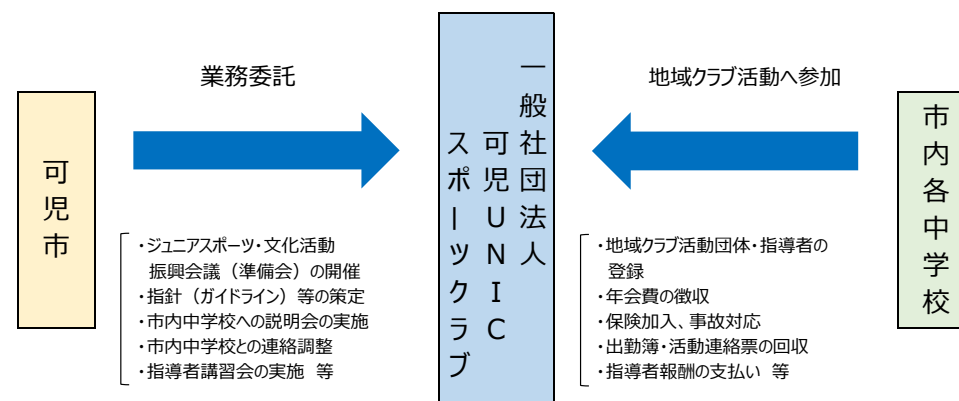
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	2,710人
域内の部活動数	54部	実施した地域クラブ数	49クラブ
全体の指導者数	225人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	一般財団法人 可児UNICSスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ)		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、剣道、柔道、サッカー、水泳、陸上競技、バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費 ※部費は別	1,000円/年 (UNIC年会費)	主な活動場所	各中学校（5校）

取組の概要や成果

- 総合型地域スポーツクラブである「可児UNICSスポーツクラブ」を運営団体としたことにより、事務手続きをはじめ、地域クラブ活動への展開をスムーズに行うことができた。
- 地域指導者による指導により、生徒の競技力が向上した。
- 地域指導者に「サポーター」区分を新設したことにより、指導者不在でも保護者等の見守りや補助により継続して活動ができた。
- WEB方式の指導者講習会を導入したことにより、対面方式のような日時の制約等がなくなり、受講しやすい体制を整えることができた。
- 各種の手引き、マニュアル等を整備し、ホームページでも公表することで、保護者や地域指導者等に制度をわかりやすく伝えることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には3校の公立中学校があり、生徒数は574人、22の部活動が活動している。しかし、単独校で成立する部活動は近年大幅に減少しており、後期からは3校合同の部活動となり、全体で20部となった。また、市合同部活動を進めるにあたり、平日（水曜日）はスクールバスを運行し、2校の中学生を拠点校（主な活動場所）へ移動させている。休日の活動については、保護者が送迎を担っている状況である。さらに、本市では平日の部活動が週1日のみと少なく、生徒の活動環境を維持するため、休日や夜間に地域クラブでの活動に依存せざるを得ない状況にある。

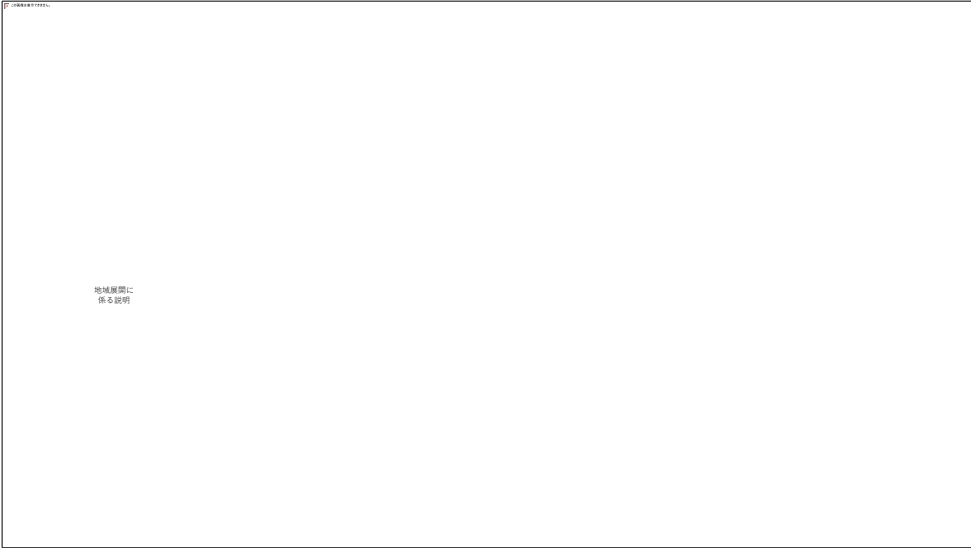
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	574人
域内の部活動数	20部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	50人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ NPO法人Team-yamagata Sports Club（略称：TSC）		
主な種目	ソフトボール、ハンドボール、バドミントン、陸上、サッカー、卓球 バレーボール、剣道、ソフトテニス、軟式野球、バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	7,800円/年	主な活動場所	高富中学校 山県市総合運動場

取組の概要や成果

- 単独校から山県市合同部活動への展開は、本年度で完了した。
- 中学校長会、運営団体、市教育委員会の三者会議を年3回開催し取組の方針や実施計画、諸課題について協議を深めることができた。
- NPO法人Team-yamagata Sports Club（略称：TSC）は、全種目を一括管理し、活動計画や指導報告、参加者への連絡等、適切に実施することができた。
- 近隣の高校と連携した交流を深め、生徒にとって充実した機会となった。
- 中学生へ本事業の意識調査や、休日活動の送迎バスのニーズ調査を実施し、今後の改善につなげることができた。
- 毎年実施のスクール訪問では、市教育委員会学校教育課と生涯学習課職員、3中学校代表、クラブ役員が各活動を見学し交流を深めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

当市は、現在も人口増加が続いているものの、子どもの数は減少傾向にある。今後を見据えると、少子化がさらに進んだ場合に備え、男子と女子が同種目で合同活動を行う、または他の中学校と合同で活動する等、持続可能な方法を模索していく必要がある。また、地域クラブへの展開にあたり、「地域の子どもたちは地域で育てる」「子どもに軸足を置いた地域クラブ活動」を目標に掲げ、保護者や指導者の理解と支援を得ながら取組んでいる。同時に、教職員の働き方改革の推進も図りつつ、地域展開を進めている。

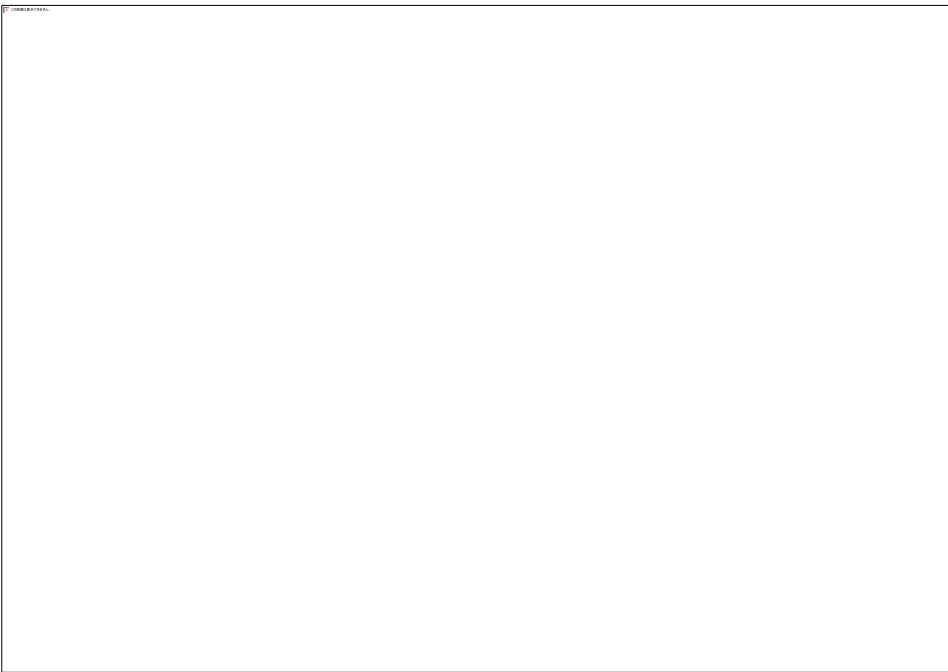
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,767人
域内の部活動数	39部	実施した地域クラブ数	33クラブ
全体の指導者数	92人	全体の運営スタッフ数	約100人
主な運営団体	保護者会		
主な種目	野球、サッカー、陸上競技、ソフトテニス、バレーボール、卓球、バスケットボール、剣道、柔道、ソフトボール、水泳、バドミントン、ダンス		
平均的な活動回数	4・5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	中学校体育施設

取組の概要や成果

中学校校長やPTA等を訪問し、学校の協力を得ることで、市内中学校の全生徒に事前周知のチラシを配布することができた。また、各実施主体が活動する際には、指導者が競技指導に専念できるよう、会場の施錠・開場、参加者の出欠確認等を担う保護者会役員の配置を呼びかけた。さらに、学校関係者・体育協会等、市内各種団体の代表者で構成される推進委員会のメンバーに協力を依頼し、地域一体となって運動部活動の地域展開に向けた環境整備を進めることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

飛騨市は、令和8年度からの平日・休日を通じた地域クラブ活動の実現を目指し、部活動改革に関わる取組を検討・試行してきた。

このような取組のなかで、次のような事項が明らかになっている。

- 中山間地域かつ豪雪地帯という地理的条件の悪さがあり、学校間の距離も離れていることから「移動」に関する課題が最も大きい。
- 市内には運営団体・実施主体ともに大規模な団体はないため、関係する個人や団体間での連携を深めていく必要がある。
- ヒト（指導者や運営補助）モノ（活動場所等）カネ（安定した補助等）情報（各方面との連携体制）といった課題に多面的で継続的な対応が求められる。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	503人
域内の部活動数	18部	実施した地域クラブ数	14クラブ
全体の指導者数	64人	全体の運営スタッフ数	69人
主な運営団体	飛騨市教育委員会 学校教育課 地域クラブ活動推進室		
主な種目	軟式野球、サッカー、陸上競技、剣道、柔道 等 計9種目		
平均的な活動回数	12回/月 (3回/週)	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	学校施設 社会体育施設 等

取組の概要や成果

「改革推進期間」の最終年度を迎え、次のようなことに重点的に取組んできた。

中学校の部活動地域展開の推進（成果：本年度内で4団体が認定団体へ）

学校や地域関連団体等、幅広い関係者の協力のもと、部活動の地域展開を推進した。個別的な課題に対応するため、各団体での相談会の開催等を行った。

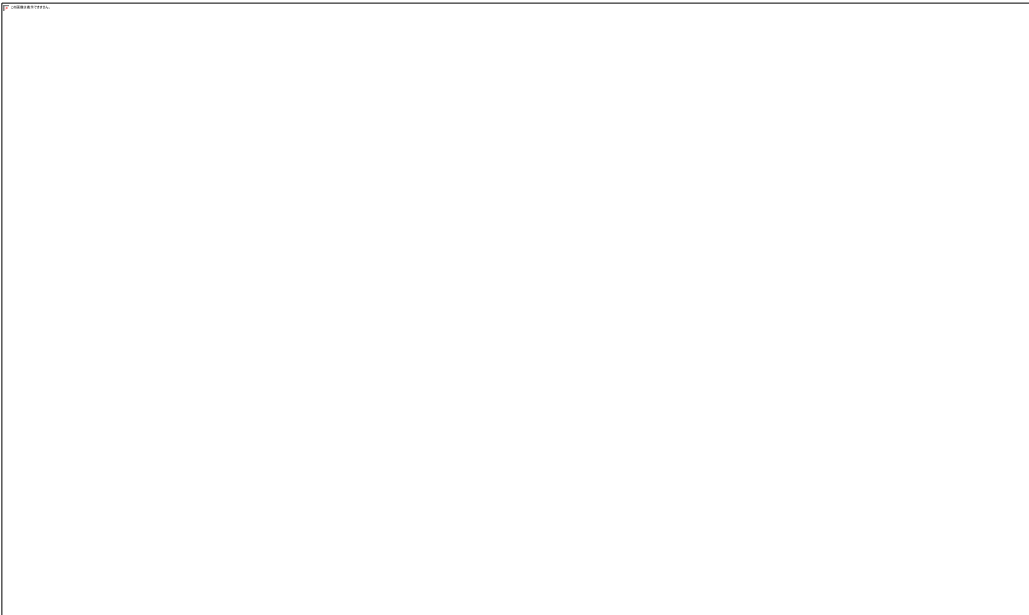
新たな移動支援のあり方の検討・試行（成果：専用定期券の発行）

公共交通・スクールバスに関わる担当課や公共交通事業者と協議を重ね、従前より、さらに効果的・効率的な移動支援のあり方を検討・試行した。

安全・安心な活動の実現（成果：指導者研修の実施、幅広い支援の確立）

地域クラブに関わる全ての人の安全・安心確保に向けて、指導者研修会を年2回開催したほか、受益者負担の大幅な増加を防ぐための支援内容の維持・拡充を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 生徒の思いを尊重しつつ、必要に応じて「本巣市中学生支援クラブ」へと展開できるよう見届け、生徒数減少に対応できる支援体制をさらに強化する。
- 育成会、地域指導者、スポーツ協会等に働きかけ、指導者の人材発掘を進め、地域指導者を安定的に確保する。近隣市町の地域展開の状況を把握しながら連携を深め、生徒が望む競技に継続して取組める体制を構築する。
- 指導者研修においてハラスメント防止研修等を実施し、子どもたちが安心・安全に活動できる環境を整備する。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	892人
域内の部活動数	34部	実施した地域クラブ数	35クラブ
全体の指導者数	73人	全体の運営スタッフ数	39人
主な運営団体	市部活動推進協議会（事務局：教育委員会社会教育課内） クラブ参加生徒の保護者（育成会を組織）		
主な種目	陸上、軟式野球、男女バスケットボール、男女バレーボール、男女ソフトテニス、卓球、剣道、柔道、女子ソフトボール、サッカー、バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	300円/年	主な活動場所	学校施設 社会体育施設

取組の概要や成果

- 未来を切り開き、たくましく生き抜く子どもを育成するため、学校と地域が連携し、「生徒が主役の部活動支援クラブ」の推進に取組んできた。
- 部活動特任指導員の配置や本巣市部活動推進協議会の設置により、学校・育成会・地域指導者をつなぐ運営体制を整備した。
 - 市補助金による活動資金の支援を行うとともに、地域指導者を対象とした研修会を実施した。
 - 令和8年度から、新たにサッカーと剣道が「本巣市中学生支援クラブ」として活動を開始する予定である。
 - 近隣市町の地域展開担当者との交流の場を設け、情報共有と連携を深めている。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では急速に少子化が進み、12年後には、児童・生徒数がほぼ半数となる。少子化への対応は急務である。また、面積が広く、移動に時間がかかることも課題である。地域移行の受け皿となる総合型地域スポーツクラブ等の体制も整っていない。しかし、熱意と指導力を備えた指導者が多く、指導者同士のつながりも強い。そんな郡上市の強みを生かし、指導者が主体となった地域クラブ活動推進協議会を組織し、その組織が中心となって地域スポーツクラブ活動を推進していく指導体制を整えた。指導者が主体であるため、休日はもちろん、平日の指導体制も整えやすい利点がある。

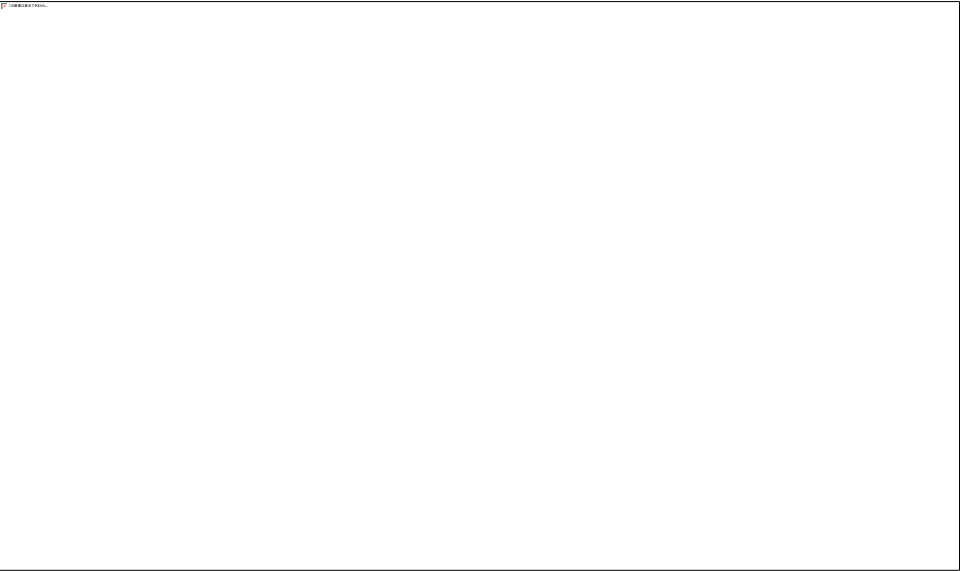
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	994人
域内の部活動数	67部	実施した地域クラブ数	36クラブ
全体の指導者数	170人	全体の運営スタッフ数	60人
主な運営団体	郡上市地域クラブ活動推進協議会		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、剣道、柔道、卓球、バドミントン、陸上競技、相撲、体操、硬式テニス		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	22,800円/月	主な活動場所	市内体育施設

取組の概要や成果

- 郡上市の地域スポーツクラブ活動は、①持続可能な地域展開、②多種・多様な地域展開、③安心・安全な地域展開を3つの柱としている。
- 令和4年度からスタートした郡上市の部活動改革は順調に進み、昨年度までに休日の部活動についてはほぼ全て、地域スポーツクラブ活動に移行した。
- 令和7年9月には、休日はもちろん平日も含めて学校部活動は地域スポーツクラブ活動に完全に移行した。
- この事業を推進しているのは、指導者が主体となった、郡上市地域クラブ活動推進協議会である。
- 平日の地域移行を進めるためには、休日の指導体制を維持しつつ、平日の指導体制を確立していく必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

休日部活動の地域展開の2年目を迎えた本市の課題は大きく2点である。

1つ目は、クラブ指導者の安定的な確保と謝金の財源確保である。令和7年度は、市内中学校38部に対し73名の指導者で活動を開始し、指導1回につき3,000円の謝金を設定した。地域クラブを持続的に運営するためには、今後も指導者の安定確保が必要である。

2つ目の課題は、学校間における生徒の移動手段と交通費の負担である。市内に中学校が点在しているため、単独では部活動として成立しないケースがあり、拠点校を中心とした合同での活動が必要となる。その際、生徒が移動するための交通費が大きな負担となっている。

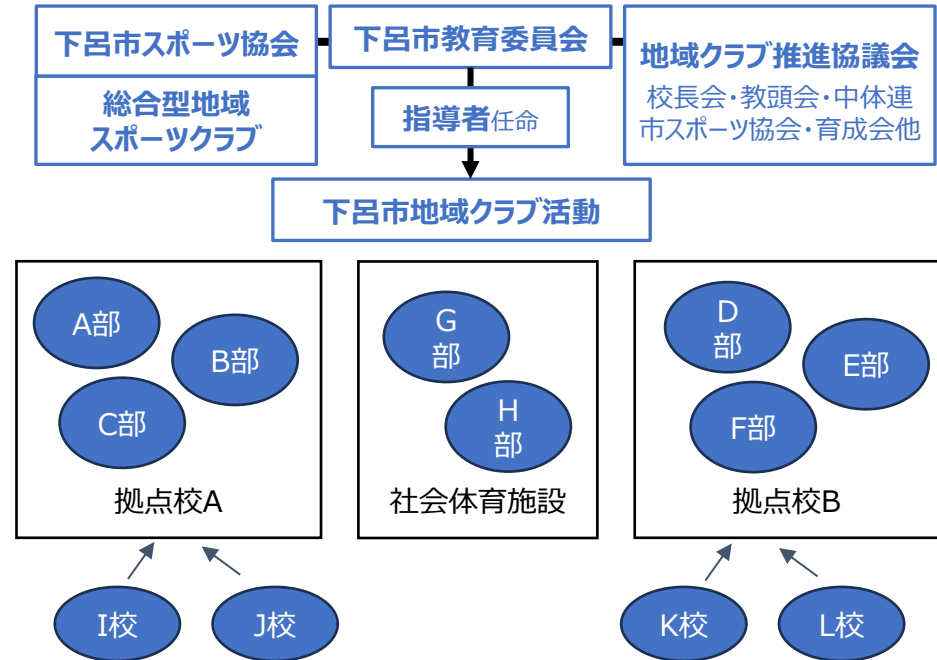
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	717人
域内の部活動数	38部	実施した地域クラブ数	25クラブ
全体の指導者数	73人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	下呂市教育委員会		
主な種目	バレーボール、陸上競技、バスケットボール、軟式野球、剣道、卓球、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	拠点校

取組の概要や成果

今年度、休日部活動の地域展開は2年目を迎え、体制の定着と充実が図られている。地域指導者は、社会人43名、教職員30名の計73名体制とし、それぞれの専門性や経験を生かしながら相互に連携を図り、安定した指導体制のもとで活動を推進している。また、すべての指導者が部活動ガイドラインに沿った適切な指導を実践できるよう、指導力の向上を目的とした研修会を年間5回実施した。研修では、「栄養学（食育）」や「ジュニア期のスポーツ指導のあり方」、「子どもが主体的に動くチームづくり」などをテーマとして取り上げ、子どもの発達段階に応じた指導や教育的配慮の重要性について理解を深める内容とした。これにより、指導者の教育的資質および実践的指導力の向上を図っている。

運営体制図



自治体の課題、現状

人口減少と少子高齢化が急速に進む中、部活動数も減少し、合同で活動している部も見られる。生徒は徒歩・自転車・電車で中学校へ通学しているため、運動部活動の地域展開を進めるにあたり、活動場所が別の中学校となった場合には、生徒の移動手段が大きな課題となっている。

さらに、市外のチームと合同で活動している地域クラブもあり、今後はこのように市外チームとの合同活動が増加することが想定される。

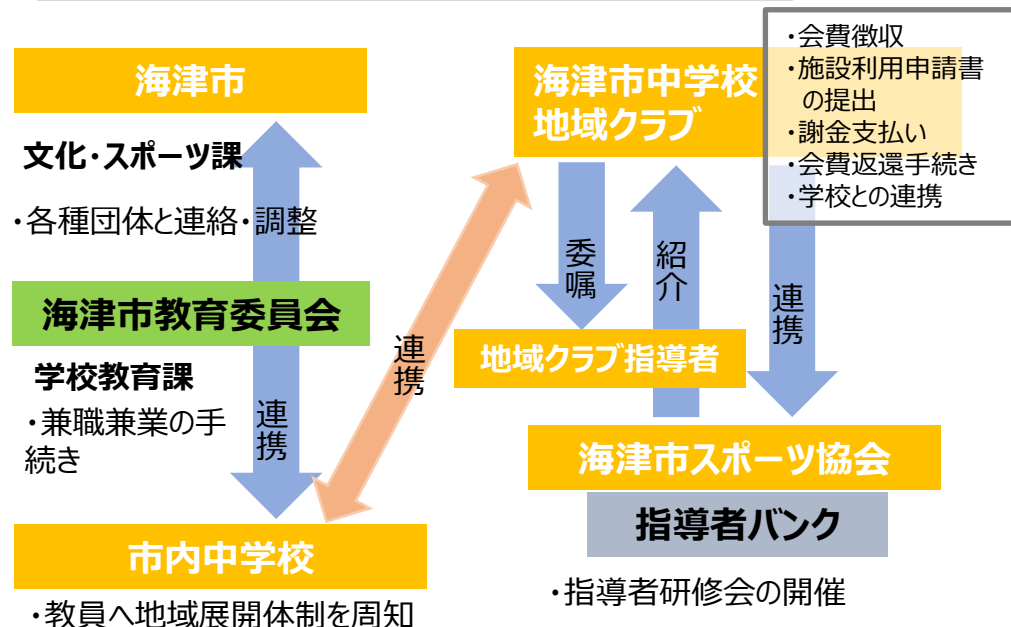
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	737人
域内の部活動数	24部	実施した地域クラブ数	19クラブ
全体の指導者数	63人	全体の運営スタッフ数	15人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、剣道、ソフトボール、サッカー、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	各中学校

取組の概要や成果

- 各実施主体が使用する消耗品の一部を海津市中学校地域クラブ事務局が購入することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
- 要保護・準要保護世帯の負担軽減を図るため、中学校と地域クラブが連携し、個人情報に配慮しながら当該世帯の年会費及び月会費を免除した。
- 保護者を対象としたアンケート調査を実施し、適切と考えられる月会費額についての質問を設け、保護者が負担可能と感じる月会費の上限額を把握することができた。
- 部活動顧問へのアンケート調査も実施したところ、地域展開によって「教員の負担が軽減された」と回答した割合が昨年度より増加し、地域展開が着実に進んでいることが明らかとなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 深刻な少子化の中、生徒たちが実際に活動できない事態に陥る可能性がある。
- ・ 指導者の確保ができないため、休日の部活動の地域展開が進んでいない部活動がある。
- ・ 指導者が確保できない原因を分析し、対策を講じる必要がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	636人
域内の部活動数	22部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	養老町教育委員会、総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	野球、バドミントン、バスケットボール、卓球、柔道、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	高田中学校、東部中学校

取組の概要や成果

- ・ 部活動16部のうち10部（全体の62.5%）が、休日の部活動を地域展開することができた。
- ・ 総合型地域スポーツクラブとの効果的な連携を図り、課題となっていた運営体制の整備や保護者負担金の取扱等について調整を進め、持続可能な運営が可能となる組織体制を構築した。
- ・ 一方で、休日部活動の指導者不足により地域展開ができていない部活動については、その要因を分析し、改善策を講じていく必要がある。

運営体制図

休日の部活動地域展開推進協議会

・方針、内容、検討、評価、改善案の検討等

報告・相談・指導

高田中・東部中
・学校職員・部活動育成会

養老町教育委員会
・事務局
(生涯学習課)

総合型
スポーツ
クラブ

連携

連携

連携

運営・
会計処理等

休日の地域クラブ及び部活動指導者連絡会

・休日の地域クラブ及び部活動指導者で構成

自治体の課題、現状

当町には2校の公立中学校があり、生徒数は684人、18の部活動が活動している。少子化の進行やクラブチーム加入の増加等により、部活動に加入する生徒は減少傾向にあり、他校と合同で活動している種目もみられる。中学生の継続的なスポーツ・文化活動の場を維持していくためにも、地域展開を進める必要がある。

今年度は、休日に活動する運動系部活動9種目のうち、7種目で地域展開が完了した。今後、地域展開を検討する種目についても、関係者との協議を重ねながら、引き続き地域展開を推進していく。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	684人
域内の部活動数	18部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	垂井町中学校地域クラブ		
主な種目	野球、ソフトテニス、ソフトボール、ハンドボール、バスケットボール女子、剣道、卓球		
平均的な活動回数	休日週1回程度	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	不破中学校・朝倉運動公園・ワイワイプラザ垂井

取組の概要や成果

運動系の部活動については、すでに各種目で活動している保護者クラブが地域展開の受け皿となり、地域クラブとしての活動を展開した。指導者を確保できた7種目については、先行して地域展開を進め、地域クラブ活動を行っている。

地域展開を推進するため、中学校、各スポーツ団体、教育委員会が連携して取組む体制を整えた。また、専門的な知識をもつ指導者から継続的に指導を受けることで、より充実した活動が実現できている。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化が進行する中、当町の児童生徒数は微減傾向にあり、部活動への加入は任意であることから、参加する生徒も年々減少している。このため、今後は単独でチーム編成が困難となる団体種目が増え、合同による地域クラブチームが増加すると見込まれることから、近隣市町と連携した広域化が必要となる。

また、合同チームとする場合には、活動場所の確保や地域指導者への謝金をどちらが負担するのかといった課題も生じる。さらに、教員の働き方改革の観点からも、部活動顧問の負担軽減が求められている。

地域クラブ活動等の概要

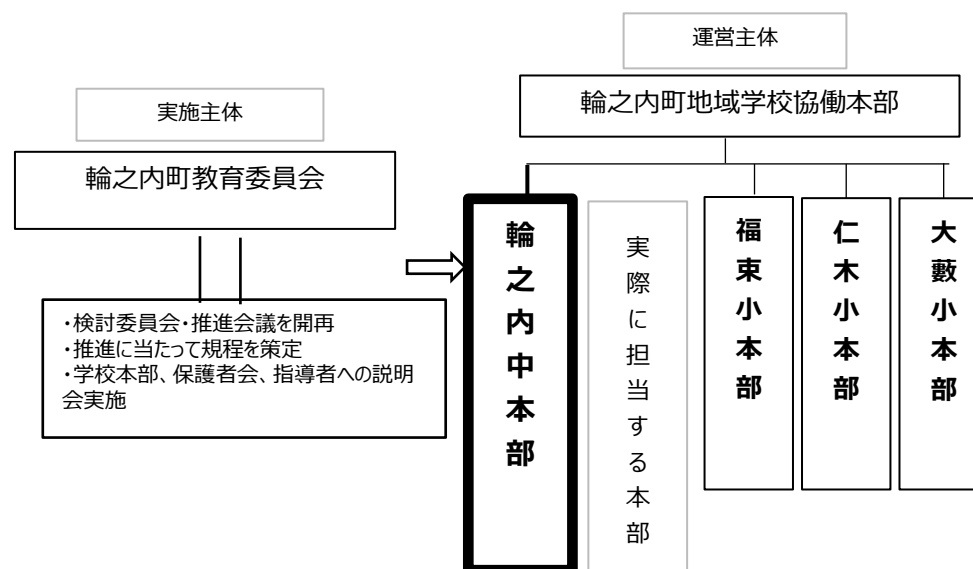
中学校数	1校	全生徒数	274人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	輪之内中地域学校協働本部		
主な種目	男子バスケットボール、女子バスケットボール、サッカー 等		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：46人/クラブ 2年：55人/クラブ 1年：48人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	輪之内町中学校 等

取組の概要や成果

当町では、令和5年9月の新チーム編成から地域展開を開始し、今年度も継続して実施することができている。運営団体を「輪之内中地域学校協働本部」としたことで、教育委員会事務局と中学校の部活動担当主幹教諭との連絡調整が円滑になった。

また、部活動コーディネーターを配置し、地域指導者の発掘・人選・連絡調整を行うことで、地域指導者の確保に努めた。地域展開により、部活動顧問が練習に参加する必要がなくなり、教員の負担軽減にもつながっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化の影響により、単独の学校ではチームを組むことができず、子どもたちが希望するスポーツ活動に取組めない状況が生じている。また、都市部ではないため、地域展開していない部活動においては指導者の確保が難しいという課題がある。

持続可能な地域クラブ活動の運営と教員負担の軽減を図るためにも、指導者の確保は急務である。このような状況を踏まえ、部活動の地域展開を進めるため、教育委員会が主体となり、令和6年1月に「安八町中学校地域クラブ」を発足させた。中学校にある16部活動のうち、9部活動・173名の生徒が参加したが、7月の中体連終了後に3年生が引退したことで会員がいなくなり、1つの部活動は休部となっている。今後は地域指導者の確保を最優先課題とし、保護者や指導者の理解促進に努め、すべての部活動が地域展開できる体制の構築を目指していく。

地域クラブ活動等の概要

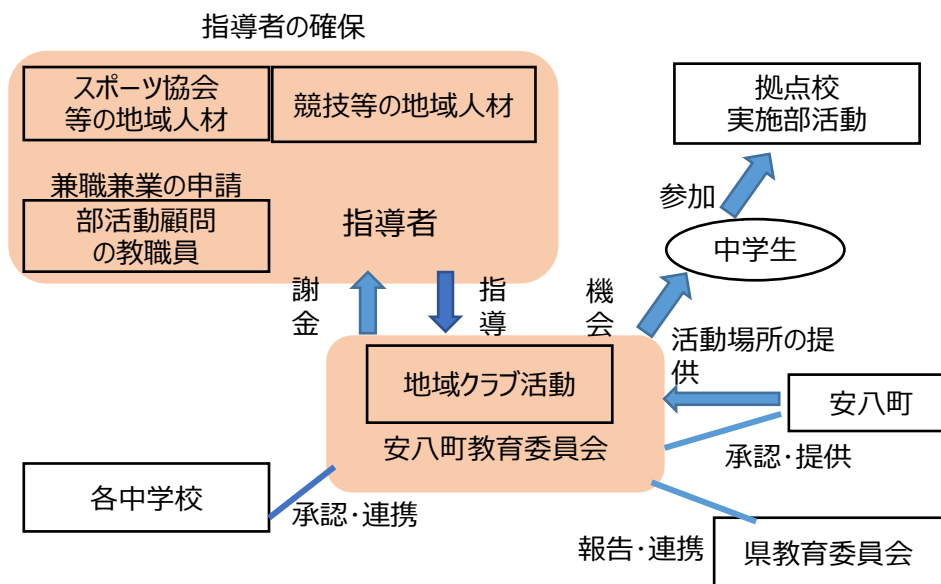
中学校数	2校	全生徒数	556
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	34人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	安八町中学校地域クラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、剣道、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	月会費 500円 年会費 1,000円	主な活動場所	登龍中学校 東安中学校

取組の概要や成果

地域展開ができていない部活動に対して、部活動顧問や保護者、指導者と話し合う場を設け、地域クラブの活動内容や、少子化により部員数が減少している現状について説明した。

また、将来を見据えた持続可能な活動組織の構築を目指すチーム体制を提案し、令和8年度には新たに2チームが加入する予定である。地域指導者の人材確保に向け、スポーツ関係団体や学校関係者へ働きかけを行い、新たに2名の指導者を確保することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和7年度の中学校の生徒数は416名で、年々減少が続いている。部活動数もその影響を受け、チームが編成できない、ペアが組めないといった理由から減少傾向にある。

そこで本町では、将来的に中学校区の枠を越えた地域クラブ活動を確立し、生徒がスポーツに取組む環境を維持するため、「いびがわ地域クラブ」を設立し、休日の部活動をクラブ活動として地域展開した。現在は校区ごとにクラブが活動しているが、今後は少子化の進行により再編が必要となる可能性があるため、早い段階から同種目クラブの合同化を推進していきたい。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	416人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	59人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	いびがわ地域クラブ		
主な種目	ソフトボール、野球、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、卓球、陸上		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5.1人/クラブ 2年：7.5人/クラブ 1年：6.5人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	揖斐川中学校・北和中学校・谷汲中学校 等

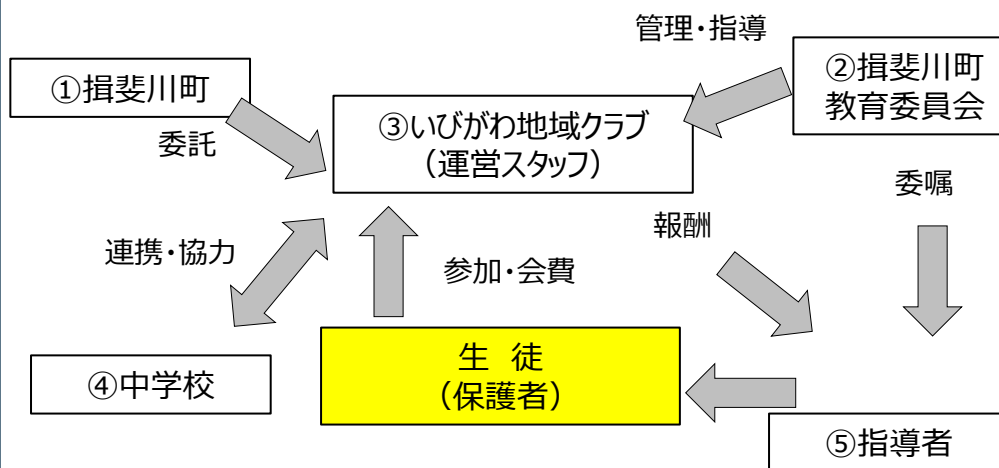
取組の概要や成果

同種目の4クラブについて、保護者や指導者と調整を重ねた結果、合同の地域クラブとして一本化することができた。

また、隣接する町同士で連携を一層強化し、広域での合同クラブ運営や情報共有、課題の協働的な解決にも力を入れている。

その取組の一例として、指導者研修会の合同開催や、町担当者による合同勉強会の実施に加え、定期的に会合を開き、情報共有を進めている。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町には2校の公立中学校があり、生徒数は605人、17の部活動が活動している。そのうち、部活動に参加している生徒は358人で、参加率は59.2%と、生徒の半数以上が部活動に取り組んでいる。令和6年8月からは、大野町の地域スポーツクラブ「おおのジュニアクラブ」が活動を開始した。令和7年8月末時点での加入者数は231人（うち町外生徒20人）で、加入率は38.2%となっている。加入は任意であることから、生徒・保護者に対する地域クラブの理解促進や啓発、また運動そのものへの意識の向上をどのように図っていくかが今後の課題である。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	605人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	13クラブ (12月末現在)
全体の指導者数	45人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、卓球等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4.5人/クラブ 2年：7.0人/クラブ 1年：5.9人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	各中学校施設 町管理体育施設

取組の概要や成果

- ・ 揖斐郡3町は相互に協力し、地域展開を推進するため「揖斐郡部活動地域移行協議会」を設立した。今後の平日部活動の地域展開に向け、事務局を対象としたアドバイザー研修を実施し、講師としてスポーツリンク白川の渡辺氏を招いた。白川町での取組事例を参考に、課題や改善点について幅広く意見交換を行った。
- ・ 令和7年度は、各クラブに対し、一律6万円の運営費に加え、生徒加入人数に応じて1人あたり8千円を補助することとした。これにより、クラブ間の不公平感を軽減し、指導者と生徒双方の合意のもと、安心してクラブ活動に取り組める環境を整えることができた。

運営体制図

地域展開全般についての窓口

自治体の課題、現状

令和7年度当初の地域クラブ加入率は約51.1%（生徒数697名のうち加入者数356名）であった。昨年度当初の加入率は52.3%であった。加入率の減少や生徒数の減少による競技人数未達への対策として、揖斐郡合同クラブを運営しているが、それでもなお競技人数に満たないクラブが出てきており、今後は競技人数に満たないクラブがさらに増加することが見込まれる。広域的な取組として、揖斐郡内での合同クラブ化を進めているところであるが、さらに広い圏域での協力体制を構築することを考え、検討が必要である。

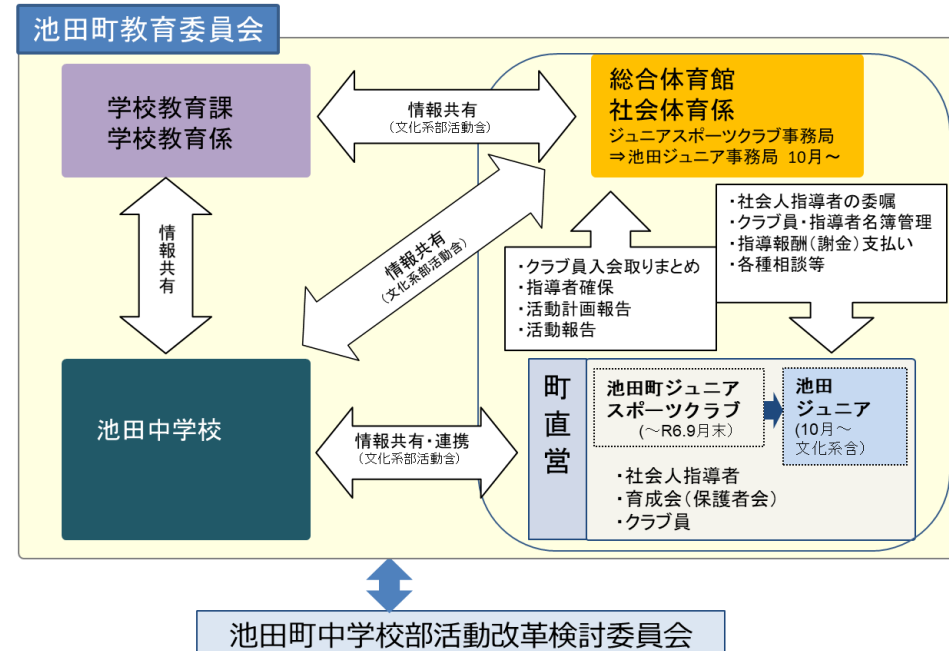
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	697人
域内の 部活動数	14部	実施した 地域クラブ数	11クラブ
全体の 指導者数	53人	全体の 運営スタッフ数	2人
主な 運営団体	池田ジュニア		
主な種目	野球、サッカー、卓球 ほか		
平均的な 活動回数	12回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	池田中学校、総 合体育館 ほか

取組の概要や成果

地域クラブ「池田ジュニア」は、休日の地域展開をすでに完了しており、平日の地域展開について進めることを目標としてきた。平日は令和8年度4月に可能なクラブから順次展開開始の予定を立てており、実現に向けて池田ジュニア運営委員会にて説明会を持ち、代表者に説明と意向確認を行い、可否の把握を行った。可能なクラブから順次平日の地域展開を推進する予定を立てるところまで進めることができた。

運営体制図



出典:池田町教育委員会総合体育館